

報告

コロナ禍における外国人集住地域での 支援現場からの報告

—支援者の立場から見る共生の課題と困難

伊東 浄江 特定非営利活動法人トルシーダ代表

キーワード：コロナ禍、外国人集住地域、連携

新型コロナウイルス感染症のパンデミックが宣言された2020年3月以降、多くの日本語教室や市民活動グループは活動を休止した。日本語教室等の活動場所である公共施設は閉鎖され、子ども食堂も食事の提供ができなくなった。つながりが切れることでの、外国人住民の孤立や景気悪化による生活困窮が懸念され、フードパントリーで生活支援をする団体が現れた。

筆者が代表を務めるNPO法人トルシーダは、愛知県豊田市保見団地を活動拠点に、近隣のみよし市や安城市等で外国につながる子どもと若者を対象とした日本語教室を実施している他、多様性が尊重され、子どもたちが安心して成長できる地域づくりを目指し、子育て支援事業や交流活動を行っている。コロナ感染拡大は、当団体が実施している事業にも影響を与えたが、特に、地域で展開してきた交流事業は地域住民の心情を鑑み、開催を諦めざるを得なかったことも多い。

本稿では、外国人集住地域におけるコロナによる外国人住民及び日本人住民の日常生活の変化や、それにより見えてきた意識変化、生活の場での支援活動と行政、地域、NPO等多様なセクターの連携の在り方についてコロナ禍での活動を振り返り考察する。

1 コロナ禍での外国人支援活動と外国人集住地域の背景

2021年度の日本語教室はコロナ患者増加傾向という状況下で始まった。感染予防対策として、教室を中止したり、オンラインでの実施を試みたりする日本語教室が増える中、筆者が代表を務める団体の日本語教室でもどのように対策を取るのか悩ましい問題であった。教育委員会から受託している日本語教室では文科省の「学校における新型コロナウイルス感染症に関する衛生管理マニュアル～『学校の新しい生活様式』^{*1}」に添って実施する。就労支援の教室では、受講者にWi-Fi環境があり希望すればリモートでの授業を行うなど、教室毎に学びを止めないための対策に迫られた。それでも、家族が感染し濃厚接触者になる学習者が現われたり、感染者が出た送迎の車に同乗していた等、その都度対応について相談し連絡をとり、判断しなければいけないケースが続いた。

トルシーダでは、外国人支援として日本語教室の実施の他に、2020年より「多文化多様性が輝く

表1 保見団地における外国人住民数

保見ヶ丘人口	日本人	外国人	外国人の内の ブラジル人	その他
6,812 人	3,006 人	3,806 人	3,329 人	477 人
	44.1%	55.9%	87.5%	12.5%

出典：豊田市「豊田市外国人データ集（住民基本台帳：令和3年10月1日現在）」（https://www.city.toyota.aichi.jp/_res/projects/default_project/_page_/001/004/767/24.pdf, 2021年12月21日アクセス）

保見団地プロジェクト」を実施している。2019年に愛知県の外国人集住地域である豊田市保見団地で、日本人と外国人の交流を目指した「保見アートプロジェクト」をきっかけに集まった5つの団体（県営保見自治区、中京大学、愛知県県営住宅自治会連絡協議会、外国人との共生を考える会、NPO法人トルシーダ）によるコンソーシアム事業で、休眠預金活用事業^{*2}の助成を受けている。

ここで、保見地区（保見団地を含む中学校区）と保見団地について記しておく。保見団地は、愛知県豊田市保見ヶ丘にある住宅団地で、1975年に入居、分譲が開始された。「県営」「公団」「六区」「緑園」の4つの自治区からなる。最盛期には1万2000人の住民を擁したが³、近年急速に人口が減少している団地でもある。

豊田市の「自治力見える化カルテ」^{*3}によると、保見地区は、「伊保川を中心として、山地、段丘から平野部へと起伏に富む地形や、中山間地的な集落形態から大規模な住宅団地まで異なる住環境が混在し、外国籍住民の集住等の国際的な面もあり、豊田市全体の縮図的な特徴も持つといえる」（表1）。地域自治について、自治区ごとに特徴があるため地区全体の特色は捉えにくい。そのため、全体をまとめる地区計画は策定しにくく、策定したとしても地区全体で統一的に進める事業展開も想定しにくい。ただし、逆説的に自治区それぞれの特色を活かした地域活動が展開されることによって、地区全体が活性化される可能性があるといえる。他の地区にも共通することでもあろうが、今後の高齢化・人口減少が進む中で、保見地区では地域の担い手づくりが大きな課題となっている。一定の生活環境を保全し地域活動を持続するため、個別事業の展開による地域の担い手及び担い手を支える人づくりが保見地区では鍵になると考えられる。また、潜在的な課題として、「保見ヶ丘の住宅団地の高齢化の急伸と建物の老朽化等への対応、旧集落の密集的な住環境の改善（世代交代、防災）が挙げられる」と総評される地域でもある。

2 コロナ禍での外国人住民の暮らし

(1) 仕事

2008年に始まったリーマンショックでは、多くの外国人労働者が解雇された。当時、雇用保険に加入していない人たちも多く、保見団地でも収入を失った人があふれた。日本語教室に通っていたブラジル学校生徒たちは、高額な月謝が払えないことで学校を続けられなくなり、日本の学校へ編入したり子どもだけで帰国したりした。また、公団を社宅として入居していた世帯は解雇により住まいを失い路頭に迷った。団地内は、知り合いのアパートの一室に一時的に住む場所を確保した人



写真1 保見団地

たちが、リヤカーで家財道具を運ぶ姿が見られるのが日常だった。

今回のコロナの影響は、外国人コミュニティに対しリーマンショックのときのような急激な変化は見られない。2021年6月にはトヨタ自動車が半導体不足を原因に国内工場の稼働を停止し、外国人が働く関連会社等も同様に稼働停止となった。多くの外国人住民は派遣会社に雇用された非正規労働者で、彼らの仕事はどうなるのか心配された。ある派

遣会社の担当者に聞いたところ、優秀な働き手は助成金を使い雇用を継続するが、景気が戻ればまた連絡するという条件で、失業手当の受給を勧め解雇するケースもあるとのことだった。体よく選別される機会となり、特別なキャリアもなく日本語もできない外国人労働者の仕事探しはさらに難しくなりそうだ。解雇に至らないまでも、残業がない、出勤日数が減るなどによる減収は明らかで、フェイスブック等SNSでも、弁当やお菓子の注文など副業的な営業の案内が届くようになった。

(2) 暮らし

トルシーダでは、2020年からフードパントリーの活動を行ってきたが、保見団地の外国人住民から食料支援の要請が届くことは希であった。多くがNPO法人移住者と連帯するネットワークが実施する「支え合い基金」^{*4}の電話相談担当者から「保見団地に困窮者がいる」との連絡があり、食料を玄関先に届けた。たまたま移住連電話相談担当者との個人的ネットワークがあったことで、支援につながったが、遠くの支援者へ相談の電話は入っても、地元である自治区には何の相談もない、もちろん我々NPOもおそらく存在さえ知られていないだろうという現実を目の当たりにした。

2020年7月からは、毎週金曜日朝、県営住宅の集会所で寄付を受けた卵や野菜の配布をしており、食料を届ける際には、困ったことがあればポルトガル語で連絡できること、集会所で食料配布をしていること等を説明したり、チラシを付けたりもしたが、彼らがその場に現れることはなかった。また、場所を変えて公団集会所でもフードパントリーを開催した。このとき、日本語教室のバイリンガル指導員から数ヶ月仕事がないという世帯に案内をしたところ「私よりもっと困っている人にあげてください」との返事があり、住んでいる場所で支援することの難しさを感じた。

では、外国人住民にとって支援を受けるとはどういうことなのかと考えてみると、そもそも働いて稼ぎに来た国で「仕事がない」ということ自体を、恥ずかしいと感じているのではないかと推測される。加えて、日本人が外国人住民を言葉が通じない、ルールを守らない等の迷惑な存在として捉えていることを察し「自分は迷惑な外国人ではない」ことを示したい。地域に助け合いや支え合いの雰囲気がなく団地の中でのブラジル人コミュニティも脆弱で、安心して助けを求める先がな

い等、孤立を招く要因があるのではないか。

前述した毎週金曜日朝の卵配布は、支援の意味もあるが主な目的は団地内の顔の見える関係づくりで、卵を無料で配布しては支援活動になってしまい受け取りに来る住民はいないのでと懸念された。そこで、地域の美化活動に協力しようと呼びかけ、エコキャップ10個と卵10個を交換することにした。朝7時～8時の活動だが、早い人は出勤前、6時半ごろから現れる。毎週50人前後の人たちが訪れるが、そこで交わす短い挨拶やちょっとした声かけが活動の意味を伝える機会にもなっている。余っている食料を回収するための「おたがいさまボックス」を置いたところ「会社でもらったけど食べないから」と甘いパンや、お菓子を入れる人も現れた。さらに、行政からの通知を読んで欲しい、手続きのための記入を手伝ってほしい等依頼が持ち込まれるようになってきた。



写真2 卵とエコキャップ交換活動

また、コロナ感染拡大の様子が見られた際には、感染防止方法について改めて説明したり、多言語での案内を配布したりすることで、情報交換になり、団地内の感染状況を知る機会にもなった。

コロナが感染拡大する中で、根拠のない情報が流れることや団地に対する風評被害が懸念されたが、実態が見えないというのもコロナ禍の特徴であった。感染者数が増加してくると、それまでは濃厚接触者として連絡があったようなケースでも保健所からの連絡はない様子だった。加えて、デルタ株の感染力は強く家族全員感染するケースが出てきた。ブラジル学校生の中には、口コミでクラスの感染者数を聞き、自主的に学校を休む生徒もいたし、トルシーダがブラジル学校で月に1回開催しているキャリア支援講座も自粛した。送迎バスでの通学や、教室が狭く密になりやすいなど感染に結びつく環境が懸念された上に、具体的な情報がないことで、慎重にならざるを得ない状況であった。

(3) 地域活動へのコロナの影響

コロナ感染拡大に一旦収束が見えてきた2021年8月、夏休みも最後ということで、ブラジル人グループが子育て支援事業として子どもの水遊びを企画した。参加者を限定し、屋外での開催、マスク着用で手指消毒等感染対策を行った上で、団地内の公園で水鉄砲で水を掛け合い遊ぶというものだ。自治区役員は乗り気ではなかったものの、自主的なグループ活動ということで、実施を受け入れホースの貸し出しなど協力が得られた。ところが開始間もなく、一人の住民から「このコロナのときに何をしている」とのクレームがあり、さらに同様の電話が区長に入った。これを機に、自治区は子育て支援の行事だけではなく、地域行事全体に対し懸念を示すようになった。後でいろいろ



写真3 アートワークショップ ライブアート活動

ろ話しを整理してみると、このクレーム自体コロナ感染拡大を心配してというより、行事開催を知らず、突然の子どもたちの大騒ぎに腹が立ったというものだったようだ。周知に問題があったわけだが、「コロナのときに」という有無を言わせないクレームは、その後の地域活動にかなりの制限を加えることになった。卵の配布も集会所の使用を禁止されるなど、具体的な基準がないままでの自治区からの活動制限の言い渡し

があり、コロナ禍での住民のさらなる孤立を受け入れるのか、困難なときだからこそ、知恵を出し合って助け合いの土壌を作るのかの二者選択を迫られているように感じる。

3 行政や企業と連携した支援活動

(1) 企画段階からの連携

このように地域がコロナ感染拡大を原因として、さらなる分断を孕みつつある状況下、トルシーダでは、12月にトヨタ自動車ボランティアセンターからの食料提供を受け、フードパントリーを開催した。困窮家庭に食料を届けるためにはどうしたらいいのか豊田市役所の福祉総合相談課にアドバイスを受けての実施だったが、事前の打ち合わせで、保見団地には見えない貧困があり、それに対して支援方法がないとのことであった。行政もつかみきれない現状に対し、実態把握が可能な計画を検討した。お米、ラーメン、缶詰等食料配布の条件を、①定員50名、②保見団地住民で電話予約をした方が優先、③簡単なアンケートに答えること、とした。希望する人や、アンケートで緊急支援が必要と判断された人には福祉総合相談課の職員2名が相談に当たることになった。さらに、豊田市国際まちづくり振興課や保見団地で日本語教室と地域づくりを行っている保見ヶ丘国際交流センター、トヨタ自動車EX会^{*5}の協力も得られることになった。

(2) 参加の呼びかけ

フードパントリーの案内は、日本語、ポルトガル語、スペイン語で作成し、SNSでの発信、自治区回覧板の回覧と郵便受けへのポスティングで周知を図った。子育て世帯生活支援特別給付金の支給が決定されたタイミングだったこともあるのか、当初申込みが少なく生活に困っている人にどうやって情報を届けばいいのか思いあぐねたが、最終的には35名の事前申込みがあった。

開催の前日いつも卵配布に来るペルー人のおばあちゃんに「明日お米を配るから取りに来てね」と言ったら「私はそんなものは要らない、行かない、ダメ、ダメ」と断られた。やはり、食べ物

もらうところを他の住民に見られたり知られたりするのは恥ずかしいのかと、残念に思ったが、蓋をあけてみると開始 30 分前に一番に来てくれた。ささやかではあるけれど関係ができていることが分かり、今まで行ってきた住民に対する働きかけ方は間違っていなかったと感じられた嬉しい瞬間だった。その後も、予約のあった住民が順に訪れ、今までにないふれあいのあるフードパントリーとなった。

(3) アンケート結果

アンケート結果についてはまだ分析前だが、単純集計を記しておく。

実施日 2021 年 12 月 29 日

実施場所 保見団地UR第2集会所

回答者数 37 名

回答者の年代 80 代 2 名, 70 代 2 名, 60 代 15 名, 50 代 8 名,
40 代 5 名, 30 代 3 名, 無回答 2 名

回答言語 日本語 6 名, ポルトガル語 25 名, スペイン語 6 名

2021 年 8 月から 12 月の状況についてお答えください

1, 収入について

①主な収入は何ですか

給与 17 名, 年金 5 名, 生活保護 8 名, その他 6 名, 無回答 0 人

②コロナ前と比べて収入は

増えた 2 名, 減った 19 名, 変わらない 13 名, 無回答 2 名

③友だち知り合いからお金を借りていますか

はい 12 名, いいえ 16 名, 無回答 8 名

④ローンがありますか

はい 12 名, いいえ 23 名, 無回答 1 名

⑤クレジットカードを持っていますか

はい 8 名, いいえ 27 名, 無回答 1 名

⑥貯金がありますか

はい 6 名, いいえ 30 名, 無回答 0 名

2, 仕事について

①今働いていますか

はい 19 名, いいえ 11 名 (質問は①まで)

②①以外でも働いていますか

はい 7 名, いいえ 19 名

③働く時間は自分にあっていますか
はい5名, いいえ9名 (全員が少ないと回答)

④仕事の内容は自分にあっていますか
はい7名, いいえ8名

⑤仕事で困ったことがありますか
はい6名, いいえ9名

⑥他の仕事を探していますか
はい5名, いいえ13名

3. 生活について

①住まいがない, または住まいがなくなる恐れがありますか
はい7名, いいえ16名, 無回答13名

②家賃は払えていますか
はい22名, いいえ11名, 無回答3名

③水道光熱費は払えていますか
はい27名, いいえ6名, 無回答3名

④貸付, 住宅確保給付金の制度は知っていますか
はい16名, いいえ18名, 利用している0名, 無回答2名

⑤必要な物が買えないときがありますか (トイレトペーパー, 生理用品, 石鹸等)
はい22名, いいえ13名, 無回答1名

4. 子育て教育について

①0歳~5歳の子どもがいますか
はい4名, いいえ21名, 無回答11名

②6歳から15歳の子どもがいますか
はい3名, いいえ17名, 無回答11名

③子育てで困っていることはありますか
はい1名, いいえ13名, 無回答22名

④学校生活で困っていることはありますか (制服, 学用品, 入学資金, 人間関係等)
はい1名, いいえ13名, 無回答22名

5. 医療について

①現在通院していますか
はい23名, いいえ13名, 無回答0名

②医療機関にかかるお金がなくて困ったことがありましたか
はい15名, いいえ21名

このアンケートについては、どこまで回答を求めるのか担当者により差があり単純集計の数字からも、正確さに欠けるということを断っておきたい。

(4) 見えてきた現況

筆者もアンケートを担当したが、60代以上の人たちの中に、ポルトガル語の質問が読めないケースがあった。長く日本語支援を続けてきたがこのような事態に直面したのは初めてだった。読めないといっても全く読めないということではないが、「アンケートをお願いします」と言って差し出しでも全く手は動かない。通訳さんがアンケートを読み、さらに分かりにくい部分を説明することでやっと答えることができるといった様子だった。日本語の初級学習者が読める部分だけ読む「拾い読み」に似ていると感じた。当然質問の意味が伝わらなかった部分があることも推察される。また、生活保護受給者や病院へ通院している人も多と感じた。

目立った相談は、家賃の高いURから県営住宅へ引越したいというものだった。家賃が払えているかとの質問に、11名がいいえと答えている。筆者がアンケートのヒアリングをする中で、3-⑤必要な物が買えないときがありますか(トイレトーパー、生理用品、石鹸等)の質問に「ある」と答えた60代ブラジル人女性に「例えばどんなのが買えませんか」と尋ねると、「寒くなってきたから毛布が欲しいけど買えないねえ、我慢、我慢」と日本語で答えた。30代か40代でデカセギに来たのだろうか。仕事を求めてきた日本でどんな仕事や暮らしがあったのか分からないが、今は失業状態で毛布も買えないという訴えに、使い捨てにされる外国人労働者の現実を見たようで、やりきれない気持ちになった。

フードパントリーの目的ではなく、たまたま子どもの日本語教室入室のための面談にきた父親の話を知っていると、前日に仕事を解雇されたという。失業手当について相談したいというので、福祉総合相談課の職員さんに話を聞いてもらった。1ヶ月の試用期間中の解雇で、失業手当は出ない。手持ちの現金を聞かれると最初「7万」と言ったが、「21万」と訂正した。どちらが本当かは分からないが、「1月に先月分の給料が入るので、当面はそれで生活ができる。その間に新しい仕事を探す、生活保護の受給を受けるつもりはない」と言った。「恥ずかしい」というのがその理由だった。しかし、子どもは高校進学を希望しており、3月に高校入学が決まればまとまったお金が必要なことを伝えると黙り込んだ。福祉総合相談課の職員からこのまま仕事が見つからなければ、改めて相談に来よう話があった。

生活保護申請については一度断られて諦めているケースが何例もあった。自身は失業し、妻の収入で生活している。コロナ禍で妻の収入が減り、生活が苦しいというケースには、生活保護受給になる可能性があるので、市役所へ再相談に来ようアドバイスがあった。

10名が個別相談を利用し、見えない貧困に対し具体的な状況が把握され、今後の支援にもつながった。福祉総合相談課の担当者からは「またやりましょう」との反応があり、行政と民間が連携することの効果があったといえる。今回の反省点を踏まえ、定期的を開催していければと考えている。

4 まとめとして、コロナ禍で見えてきたもの

コロナ禍での活動を振り返ると、今まで見えなかった課題が顕在化してきていることを感じる。それは日本人住民のアンコンシャス・バイアス（自分自身も意識していない無意識の偏見）であり、外国人住民にとっては、主体的に暮らすことへの諦めである。自治区が集会所を使用禁止にする背景には、外国人は日本人と生活様式が異なり、移動範囲も広く感染の可能性が高いと感じていることが見え隠れする。コロナに感染したくない、感染を拡大させたくないとの思いは、今まで以上に共に暮らすことに負担感を与えている。

そもそも、外国人住民という存在を想定していなかったところ、いつの間にか保見団地における外国人住民の割合が増え、行政や企業からの支援を得られるわけでもなく「共生」と言われることへの抵抗感もある。その感情は否定できない。

ブラジル人コミュニティも自治区単位のつながりは意識がなく、地域に助け合いの土壌や困ったときに声をあげる雰囲気はない。外国人集住地域での地域づくりの活動は、形の合いそうなパーツを探し、一つひとつ積み上げるもののすぐに崩れるといった感覚に陥る。

年が明け、2022年1月に入り、オミクロン株の拡大が伝えられるようになると、卵の配布活動も基準を設けて実施するという雰囲気は完全に消えた。週に1回の活動を止めれば、時間をかけて築いてきた地域住民との関係はすぐに消えてなくなるだろう。このコロナ禍が続けば、住民間の対話はますます期待できず、地域は疲弊し脆弱化していく。分断と共生の狭間に立ちながら、活動の意義を確認すること、対話を継続させることにコロナを乗り越える可能性を求めている。

- *1 文部科学省「『新しい生活様式』を踏まえた学校衛生管理について」(https://www.mext.go.jp/content/20200609-mxt_syoto01-000007788_2.pdf, 2021年4月2日アクセス)
- *2 一般財団法人日本民間公益活動連携機構（JANPIA）。民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律（休眠預金等活用法）に基づき、2009年1月1日以降の取引から10年以上、その後の取引のない預金等（休眠預金等）を社会課題の解決や民間公益活動の促進のために活用する制度が2019年度から始まった。
- *3 豊田市「地域カルテ（2019年度版）」(<https://www.city.toyota.aichi.jp/shisei/jichiku/1037159/1037158.html>, 2021年7月21日アクセス)。地域の特徴を中学校区ごとにまとめた地域カルテを作成している。
- *4 移住者と連帯する全国ネットワーク「コロナ禍で見えた、移民、難民の健康・生活破壊」(<http://jaswas.wdc-jp.com/event-info/doc/03okawa.pdf>, 2021年12月13日アクセス)。公的支援を全く受けられない難民申請者や超過滞在者、公的支援に容易にアクセスできない移民の方々に、緊急支援として一人3万円ずつ渡そうと始めた。電話相談では、行政の支援や地元の支援団体へつなぐことも行う。
- *5 トヨタ自動車の役職 Expert 社員で構成されたボランティアグループ。

A Field Report From the Area With a High Concentration of Foreign Residents Under the COVID-19 Pandemic:

A Supporter's View of the Challenges of Living Together

ITO Kiyoe *NPO Torcida*

Key Words: COVID-19 pandemic, an area with a high concentration of foreign residents, collaboration

Since the WHO's pandemic declaration in March 2020, COVID-19 has had a huge impact on our daily lives. Non-regular workers have fallen into poverty as they face termination of their employment contract or a cut in their working hours. In Homi-danchi (Homi housing complex), where a majority of residents are foreigners, NPOs and neighborhood associations are involved in locality-based collaborative activities whose purpose is to provide support to foreigners and to facilitate exchanges between Japanese and foreign residents. However, due to language barriers and differences in life style, anxiety about infection has grown among Japanese residents and the distance between Japanese and foreign residents is now far greater than before. As a result, discriminatory attitudes toward and prejudices against foreigners have surfaced in some instances, reflecting the unconscious bias held by Japanese members of neighborhood associations. COVID-19 has thus brought a new division into the area where many foreigners reside.